

リプライ

櫻澤 誠

はじめに

まずは拙著への批評をしていただいた謝花直美氏、松田ヒロ子氏、大野光明氏に心より御礼申し上げたい。

三氏の批評は、2016年2月27日に沖縄大学において開催された研究会での報告内容が基となっている。ただ、原稿化がなされるに際して、その間の沖縄をめぐる情勢をふまえて加筆されたものもあり、研究会当日の議論をそのまま再現することは難しい。そのため、本リプライでは、原稿化していただいた内容に即して、改めて三氏それぞれに対する応答を行うこととする。

その際には、研究会の副題として示されていた「いま、なぜ、どのように沖縄現代史を書くか」ということを重視したい。それは、沖縄現代史を通史として書く際に、「いま」—現在をどのような歴史的段階に位置付けるのか、「なぜ」—通史によって何のためにどのような共通認識を作りたいのか、「どのように」—そのための方法や枠組として何が適切なのか、というように敷衍することが可能だろうと思われる。三氏の批評もおおむねこれらの点に関わるものになっている。それによって、本リプライの責を果すこととしたい¹⁾。

謝花直美氏への応答

謝花氏は冒頭で、筆舌に尽くし難い元海兵隊員の米軍属による暴行殺人死体遺棄事件に対して、2016年6月19日に行われた県民大会における学生の発言に表れた葛藤をとりあげ、さらには、「島ぐるみ」から「オール沖縄」への変遷を重視した叙述を行っている。謝花氏が示した「いま」とは、米軍への対峙を示した「島ぐるみ」から日本への対峙を示す言葉として変化した「オール沖縄」が、「翁長知事を支援する組織」となっている「いま」であり、そうした状況で凄惨な事件が起こってしまった「いま」ということになるのか。

そして、冒頭の学生の発言について、「沖縄戦後、米軍占領下、人々が抵抗運動によって、米軍の圧政を跳ね返してきた沖縄の戦後史をどう理解するかとともに、同時代史的に生きていない若い世代にいかん伝えていくのかという課題を照らし出していた」と述べる。これはまさに「なぜ」を示したものだといえよう。

謝花氏が示した、「いま」と「なぜ」については、私も首肯するものである。ただ、抵抗運動の主体として「島ぐるみ」を重視することで、従来強調される革新の側面だけでなく、「島ぐるみ」を形成する一角である保守の側面も同時に見ていくことが重要だという私の主張とどの程度一致しているのかは分からない。

謝花氏の批判点として重要なのは、「どのように」に関わるものであろう。拙著が、「島ぐるみ」、

保革の対立を通して、「オール沖縄」が生まれてきた政治を、経済、文化状況とも関係付けながら書く」ことについての一定の評価はしつつも、「政党政治に限った「島ぐるみ」への注目は、ともすれば、冒頭の県民大会での大学生の発言のような葛藤は「島ぐるみ」からこぼれ落ちてはしまわないか」との批判がなされている。謝花氏が文中で1956年、1995年、2007年と繋がる「島ぐるみ」において、「一人ひとり」、「個々」、「人々」を強調し、最後に「凝縮された1行1行の行間に埋もれた沖縄の戦後史を凝視し書き続けることが課題」と述べていることにも、拙著への批判がよく表れている。

そもそも拙著で「島ぐるみ」を意識した叙述を行ったのは、従来、政党間の保革対立を重視したなかでの革新の側面を強調した通史を相対化しようとしたためである。つまり、保革二項対立図式のなかで切り落とされてきた歴史を改めて位置付け直し、再構成しようとするものであった。

ただ一方で、紙幅の限られたなかで通史を叙述する上で、また、再構成する際に（拙著の各章の1、2節という約半分を割いた）政治史によって一本筋を通すという方法を採用したことで、改めてこぼれおちたものも少なくないと言わなければならない。これは通史を書く際には悩ましい問題であるとともに、別の方法を検討し続けていく必要があるだろう²⁾。

松田ヒロ子氏への応答

松田氏の議論は、新崎盛暉氏の『沖縄現代史』（岩波新書）と拙著を対比するなかで展開されている。内容も「いま、なぜ」と「どのように」に即して書かれているので、それに沿って応答していくこととしたい。

「いま、なぜ」に関わって、松田氏は私が「「オール沖縄」をひとつのメルクマールとして捉えているように読み取れる」としたうえで、「「オール沖縄」が、様々な立場の違いを越えて多くの人にとって大きな意味をもつような事件であるとは思えないし、将来そのような事件として人びとの記憶に刻まれるであろうとは予想しない」と断言する。私はその断言に困惑せざるを得ない。

私が「オール沖縄」を、「いま」を形作った直近の出来事として位置付けていることは確かである。ただし、そうした理解は、新崎氏の近著『日本にとって沖縄とは何か』（岩波新書、2016年1月）においても同様であり、何も私だけが特別な理解をしているというわけではない。

謝花氏の批評のなかでも述べられているように、1995年の県民総決起大会までの「島ぐるみ」が「対米軍、を意識する言葉であるのに対して、2007年の県民大会以降、「対日本、が意識されるなかで浮上してきたのが「オール沖縄」であり、2010年、2012年の県民大会を経て、2013年1月の建白書に至る大きな歴史的事象として位置付けられうるものである。その間には、沖縄経済は基地に依存しているのか、海兵隊は抑止力となっているのか、といった根本的な疑問が県民一般に広く意識されるようになり、翁長知事を誕生させる力にもなったといえる³⁾。

拙著からは沖縄の「いま」をどのように捉えているのかが見えにくいために、「なぜ」「どのように」についても読み取ることが難しかったとされるが、むしろ、松田氏が「オール沖縄」をメルクマールとせずに「いま」をどのように捉えているのか、示してほしかった。

それはともかく、新崎氏の議論と対比した場合、「なぜ」については、拙著の「はじめに」において婉曲的に述べている。「いままでの沖縄現代史は、見晴らしのよい場所に立つ碑文の見方が中心だった。だがそれだけなのだろうか——」（拙著、ii頁）。すなわち、新崎氏に代表される「いままでの沖縄現代史」が革新勢力を中心とした記述だったのに対して、それ以外の方法はないのかと問うているわけである。婉曲的で分かりにくいと言われればそれまでだが、新崎氏の『沖縄現代史』が持つ影響力を知っていれば（そして私がこれまでの研究において、新崎氏に対する批判を展開してきたことを前提とすれば）、意味するところは明らかではなからうか。

そして、同じく「はじめに」で述べているように、「複雑に絡み合った糸を解きほぐすためには、沖縄の保革対立が形成されてきた過程、そして、「オール沖縄」を可能にしている歴史認識や基地・経済認識が創られてきた過程を知る必要がある」（拙著、iv - v頁）というのは、新崎氏の『沖縄現代史』とは異なり、「どのように」叙述するのかを示している。それによって、「いま」の「歴史的前提が、より立体的に浮かび上がってく」（拙著、v頁）と考えるためである。

松田氏は、「どのように」に関して、拙著が「沖縄現代史を沖縄県という空間範囲の内部で起こった出来事にほぼ限定して記述している」として、批判を展開している。だが、そもそも拙著は先に触れた通り、沖縄の保革対立が形成されてきた過程、歴史認識や基地・経済認識が創られてきた過程といったものを従来とは異なる形で示すことを、「どのように」の課題としたものである。あえて言えば、「沖縄県、の歴史の枠組みを新たな形で示そうとしたものである。念のため付け加えれば、新書としての読みやすさを重視するなかで、拙著は「沖縄県、での出来事が中心であることは確かだが、沖縄にも影響を及ぼす日米関係あるいは世界情勢、グローバル化の影響などについては、全体のバランスを考慮しながら可能な限り叙述している。閉じられた空間だけの歴史を書いているつもりは全くない。新崎氏とは異なる「世界史的ビジョンを提示し、そこに沖縄現代史を位置づける」ことは、新たな通史的叙述としてありうるものではあるが、拙著に対する内在的な批判とはいえないだろう。

大野光明氏への応答

大野氏はまず「意図と意義」において、拙著の「いま」「なぜ」「どのように」に関わる論点を整理している。

まず、「一般的な「沖縄問題」の認識のされ方に「先入観」があり、また、既存の沖縄現代史研究の蓄積がその「誤り」を下支えしてしまっている」状況を、私が捉える「いま」としている。謝花氏が指摘した「いま」とは別の把握がなされているが、これもまた、拙著が前提とした「いま」であると言ってよい。

そして、新崎盛暉氏の沖縄現代史に代わるものが「なぜ」必要なのかについて、次のように整理している。すなわち、①「先行研究が革新を高く評価する一方で、保守の存在を軽んじているという問題意識」については、大野氏はひとまず意義を認めているが、他方で、②「保革対立を前提とした沖縄現代史では、現在の「オール沖縄」の潮流がなぜ、どのように生まれたのかをとらえることができないという主張」については、要検討であるとする。以降の議論は、②に関わって、「どのように」歴史を書くことによって、「いま」をよりの確に捉える事が可能

なのかが争点となっている。

その本題に入る前に、大野氏の注2の内容に触れておきたい。新崎氏が「実践者」として歴史を書いてきたことには私も同意するし、実は拙著の後半では、新崎氏は重要な登場人物の一人となっている。つまり、新崎氏は沖縄現代史上に大きな役割を果たしてきた人物ということであり、民衆運動を中心とした沖縄現代史を扱ったこと自体が、歴史的位置付けが必要な出来事、だと考えている。大野氏が指摘するように、新崎氏本人からすれば、私の批判は「空振り」かもしれないが、そもそも「実践者」として意図的、である新崎氏自身に歴史像の修正を求めることにあまり意味はないようにも思われる。むしろ私が問いたいのは、新崎氏以外の人が、「いま」をその歴史像によって理解することが妥当なのかどうか、ということである。注2にあらわれた大野氏の新崎氏評価は、反証可能性を前提とする歴史研究の否定の上になされているように思われ、その議論には危うさを禁じ得ない。そもそも「狭義の実証主義」、「狭義の実証性や客観性」として批判されているものは何なのだろうか。

話を戻そう。大野氏は、「沖縄現代史を叙述するためには、保革対立と超党派との緊張関係からではなく、両者を包む制度化された政治と住民の自律的な営みとの緊張関係が生み出す力学こそを析出する必要があるのではないだろうか」と述べる。その具体的な事例として挙げられているのは、1970年代の金武湾を守る会についてである。こうした捉え方は、新崎氏や森宣雄氏の近著にも共通しており、ここでは1995年以降の民衆運動の前史として金武湾闘争（および反戦地主運動）が重視されている⁴⁾。だが、そもそも「オール沖縄」を生み出した近年の動向について、それらの延長線上でのみ捉えることは可能なのだろうか。沖縄の保守本流から登場した翁長県知事らの動向の歴史的前提を把握できるのであろうか。

拙著においても、金武湾闘争および反戦地主運動については取り上げている。拙著では、そのような既存の革新勢力に括りきれない人びとの1970年代以降の取り組みだけでなく、従来保守として括られる西銘県政や経済界の動向などを含めた多様な動向をふまえた上で、1995年以降の歴史的前提を浮かび上がらせようと試みている。沖縄の民衆運動が大きな力となってきたことは間違いがないが、それにとどまらず、保守政治家や財界人、そしてその支持層まで含めた、沖縄住民の大多数を包含するような総体的な歴史像を構築する必要があるのではないか、という問題意識ゆえである。

それは、「島ぐるみ」といわれる沖縄住民の大多数の総意が示されたときに、米国あるいは日本にとって無視し得ない影響が生じ、歴史を動かしてきたと私は考えているからである。具体的には、1950年代の島ぐるみ闘争、1960年代の復帰運動（あるいは復帰志向）、1995年の県民総決起大会、2007年以降に重ねられた県民大会による「島ぐるみ」から「オール沖縄」にいたる動向、などがそれにあたる。ただし、日米両政府が対応するなかで、常に論点はすり替えられ、一定の問題解決とともに新たな問題が残されるという歴史を繰り返してきたこともまた指摘せねばならない。「いま」もまた再び同じ歴史が繰り返されようとしているなかで、論点のすり替えによる終結を阻むための対峙が続いている。

そうした私の捉え方を示すものとして、大野氏が最後に取り上げているのが「コンセンサスの政治」である。拙著が通史として書かれるなかで、含みこめなかったもの、あるいは軸をずえることでおのずと「周縁化」されてしまうものは当然存在する。謝花氏への応答でも述べた

ように、別の方法は検討し続けて行かねばならない。

ただ、大野氏は、民主主義の一つのあり方である「コンセンサスの政治」そのものに対して批判的であり、それを軸に沖縄現代史を書くこと自体に否定的なようである。だが、「コンセンサスの政治」から周縁化された人々は確かに従来の「コンセンサス」を批判はするが、例えば、金武湾闘争はそれに代わる新たな「コンセンサス」形成のために活動をしたのではないのか。そもそも、運動実践は沖縄住民と乖離したところには存在し得えないのであり、運動は常にそうした緊張感を持って取り組まれてきたのではないのだろうか。念のために付け加えておけば、「コンセンサス」は政党政治のなかだけで争われるものではない。むしろそれを超えるからこそ、「島ぐるみ」や「オール沖縄」といわれる力が生じるのである。

大野氏が考える沖縄現代史は、新崎氏による民衆運動の歴史とも親和性があり、民衆運動の境界を超えた人々との連帯の歴史としてあるようだ。そして、それは大野氏自身の実践とともに位置付けられている。そうした意味で、大野氏は、新崎氏の「実践者」としての役割に自らを重ね合せているようにも思われる。

おわりに

拙著『沖縄現代史 米国統治、本土復帰から「オール沖縄」まで』は、その本文中には明確に記してはいないものの、新崎盛暉氏の沖縄現代史研究が乗り越えるべき対象となっていることは確かである。「実践者」としての新崎氏の叙述が戦略的であり、時代がそれを求めたことは確認しておかねばならない。問題は、冷戦期に組み立てられたその枠組みを、今現在もそのまま継承すればよいのか、その枠組みによって「いま」をうまく把握できているのかということであろう。

拙著での取り組みは、あくまでも多様な方向性の一つである。しかし、新崎氏の沖縄現代史以外の選択肢がほとんど存在しなかった状況のなかで、その相対化を図り、オルタナティブを提示したことの意味は少なくないのではないかと自負するものである。拙著に対してどのような反応を示すのかは、私に対するだけでなく、新崎氏に対するスタンスも示すことになり、さらに多様な可能性が開かれたことによって、自身の方向性も露わになる。不遜を承知で言えば、一種の「絵踏み」のような感もあり興味深い。

拙著はあくまでも一つの試みである。今後は、今回批評をしていただいた三氏を含めて、別の形での沖縄現代史が構想されていくことを期待したい。最後に改めて、三氏に御礼を申し上げる次第である。

注

- 1) 拙著『沖縄現代史 米国統治、本土復帰から「オール沖縄」まで』（中公新書、2015年10月）の刊行後、すでに関連して次のような拙文を書いており、本稿とも一部内容が重なることをあらかじめお断りしておく。拙稿「米軍統治期の沖縄保守勢力と「島ぐるみ」—「オール沖縄」に繋がる水脈」（『現代思想』44-2、2016年1月）、拙稿「沖縄論の現在—歴史研究と現在との対話のなかで」（『日本思想史学』48、2016年9月）、拙稿「沖縄現代史のなかの「島ぐるみ」の系譜」（『歴史学研究』949、2016年10月）、拙稿「沖縄現代史研究の現在」（『二十世紀研究』17、2016年12月）。

- 2) そのようななかで、「ひとびと」を重視して書かれたのが、森宣雄『沖縄戦後民衆史 ガマから辺野古まで』（岩波現代全書、2016年3月）である。ただし、通史として同書を見た場合に、より有効な方法となりえているかどうかは別の話である。この点については、前掲拙稿「沖縄論の現在—歴史研究と現在との対話のなかで」で検討している。
- 3) ただし、2014年11月の沖縄県知事選、12月の衆院選によって、それまでの「オール沖縄」はすでに崩れていることは、前掲拙著『沖縄現代史 米国統治、本土復帰から「オール沖縄」まで』319頁においても指摘した通りである。その後、「オール沖縄」という呼称で示されるもの自体は翁長知事与党の色合いを強めたといえる。
- 4) この点についても、前掲拙稿「沖縄論の現在—歴史研究と現在との対話のなかで」で検討している。